

第7回 関東防災連絡会 議事要旨

1. 日時

平成27年8月6日（木） 13：30から14：30

2. 場所

さいたま新都心合同庁舎2号館5階 大会議室501

3. 議事次第

別紙 議事次第のとおり

4. 開会挨拶（会長：関東地方整備局長）

近年、地球温暖化や気候変動に伴う影響など、日本全体で雨の降り方が局地化、集中化、激甚化してきており、また、地震による災害もどこでおきても不思議ではないほど頻発しており、更には火山活動も活発化してきている。

このようなことから、全国各地で、豪雨災害、土砂災害、地震災害、火山噴火災害に見舞われている。

今年度もすでに、地震については5月30日 20時24分 小笠原諸島沖を震源とした、マグニチュード8.5の地震、関東地方 小笠原村、神奈川県二宮町で震度5強、埼玉県春日部市・鴻巣市等で、震度5弱を観測する地震が発生している。

また、台風についても例年より早いペースで、台風が多数発生しており、既に7月に台風11号などが、日本列島に上陸している。

集中豪雨や土砂災害警報については全国各地で梅雨明けとともに多数発令している状況となっている。

火山噴火災害については、今年5月に 口永良部島（鹿児島県屋久島町）が、新岳付近で34年ぶりに噴火し全島避難、昨年の御嶽山の噴火は大勢の登山者が被災、そして、本年6月30日 大涌谷周辺（箱根山）で小噴火が発生し、現在も噴火警戒レベル3が継続されている。

大災害が発生した際には、関東防災連絡会の皆様の連携が重要となるので、各機関の防災情報に関わる情報を共有するとともに防災訓練を通して課題の検証を行い、連携を深めることが必要とされている。

昨年策定された国土交通省首都直下地震対策計画では、本会に関するものとして関東防災連絡会を活用し連携してインフラの緊急復旧に係る訓練等を行うこととしている。訓練に各機関に協力していただき防災対策を推進するとともに、幅広く密接に連携していくことが必要とされている。

9月16日には、関東防災連絡会の各機関による情報共有訓練を行い、また11月5日には、各機関との連携による首都直下地震を想定し、実動訓練を行うこととしている。訓練を通じ、課題を検証し実際の災害対応の熟度を高めていくことが重要であると考えており、皆様方の多数の参加をお願いしたい。

5. 議題

（1）関東防災連絡会 活動予定

・資料1－（1）に沿って事務局より説明。

（2）平成27年度 首都直下地震対策訓練について

・資料1－（2）に沿って事務局より説明

6. 報告事項

以下の報告事項を各機関が行った

（1）「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」の検討について（関東地方整備局）

- (2) 平成27年6月15日(月)前橋市、伊勢崎市および渋川市等における突風被害について
(群馬県)
- (3) 箱根火山活動への国土地理院の対応(関東地方測量部)
- (4) 火山活動資料(箱根山・浅間山)について(東京管区气象台)

7. 閉会挨拶(副会長代理:関東運輸局長)

関東防災連絡会は今回で7回目の開催となるが、各区機関が連携し防災対策を推進する上で常日頃からいろいろなレベルで関係者の顔の見える関係を構築することが非常に重要と考えている。

また、近年の突風、ゲリラ豪雨、火山活動などの異常な気象状況に対応するためにもよりいっそう関係機関での情報共有および連携強化を図る必要があるので、引き続き皆様のご協力をお願いしたい。